

益富家公開イベントにて



【学校教育関係】

- ⑳ 全児童生徒へのタブレット端末の配布を機に、長期に登校できない児童生徒に向け、授業のリモート受講ができるように提案し実現！（R4年度～）
- ㉑ R3 年度から英語の履修内容が低学年にシフトしたことにより英検準 2 級を受験する中学生が増えることが想定されたので、希望者全員の受験料無料予算確保を訴えて確約が取れた（R3 年度～）

【移住定住問題/人口減少対策】

- ②② 民間の賃貸物件が少ない地域（中部/南部/生月/大島/度島）は移住希望者が住まいを見つけるのにとっても苦勞するので、市が主導して空き家を改修し、賃貸物件として整備することで常に数軒の「すぐ住める空き物件」が地域にある環境を維持すべし
- ②③ 市は空き家（都市計画課所管）と空き店舗/倉庫（商工物産課所管）をバラバラに所管しているが、両者のデータを統合した空き物件としてデータ更新、照会対応すべし



小学生に益富家御成門の説明

【移住定住問題/人口減少対策】

- ②④ 移住者の半数以上が若い人（生産年齢層）であるので、移住当初は「一軒家を買う」より「賃貸入居する」人が断然多い。現行補助制度には「家屋購入」しかないので「賃貸入居補助」も検討すべし！
- ②⑤ 移住補助金（祝い金）はもらえれば嬉しいだろうがそれで移住先を決める人はまれ。安易なバラマキ合戦は自治体間のゼロサムゲーム。移住の決め手は平戸の魅力につける。住民満足度を高める事業を第一義に考えるべし！

祇園祭のおくだり



【学校教育関係】

- ②⑥ 少子化に伴う学校統廃合をプラスに考え、小中一貫校や義務教育学校、イエナプランなど新しい教育システムに移行することを前向きに考えるべし！
- ②⑦ 学校教諭の雑務を担う職員を配置する国の制度（文科省：教員業務支援員配置事業）を使えば市の負担ゼロで雇用できる。教諭の雑務が減り本業に専念でき残業も減る魅力的制度。使わない手はないが本市は採用していない。県内全自治体が足並み揃えて同様の環境にするのが望ましい。教職員人事権を有する県に強く要望すべし！
- ②⑧ 宿題の支援や授業内容の定着支援のために時間外などに補習等を行う外部人材を自治体負担ゼロで雇用する制度も文科省にある（補習等のための支援員等配置事業）のでこれも積極的に活用すべし。基礎学力の定着に大いに有効。教員の負荷も大幅に削減できる
- ②⑨ 高騰する通学バス運賃の補助が県にあるが、該当する範囲が月額定期代 3 万円以上であり、平戸の児童生徒の大半は対象外になる。学区制度がある以上は平等であるべき！
- ③⑩ 今後の子どもたちに必要と思われる金融教育、プログラミング教育、アントレプレナー教育に今以上に実務的に力を注ぐべし！

【議会改革】

- ③① 貸与タブレットで議員が自身のクラウドデータを参照/更新できるルールにすべし
- ③② 議会資料を画面で見えるようにできたので、次は…クリッカブル機能をつけて地図や当初予算ページなどを簡単迅速に相互参照できる議会資料にすべし
- ③③ 予算（事業計画）と決算（事業評価）資料を同一の書式にすべし
- ③④ 予算書類には事業ごとに貢献できる SDGs の項目を明示すべし
- ③⑤ 議長を除く全議員で組織する予算委員会、決算委員会を作るべし
- ③⑥ 委員会は理事者を質問責めにする場ではなく、議員間討議中心の運用に改善すべし
- ③⑦ 委員会のライブ配信だけではなく、本会議同様、録画で観られる仕組みにすべし
- ③⑧ 討論したい場合は事前通告する取り決めだが、当日の委員長報告を聞いて判断する手順や意義と矛盾するし、自由な議論を阻害するので撤廃すべし

